

研究の窓

若年非正規雇用のゆくえ

フリーターと呼ばれる若年非正規雇用者が多く働いている職場で、フルに働いた場合の年収はだいたい200万円から300万円の間くらいではなかろうか。この金額は、若年一般労働者の給与とくらべてやや低いが、大幅に違うというほどではない。平成16年賃金センサスによれば、20-24歳層の給与総額に年間賞与額を加えた年収は残業代を含めて平均320万円くらいである。ただ、問題は、かれらが働き続けるうちにより高い収入を得られるようになっていく展望が立たないことである。同じ賃金センサスで40-44歳層の平均年収は520万円くらいだから、40歳代までに500万円の年収に到達できるようになるかどうかが問題である。

フリーター職場の多くは有期契約で、時間給、または日給であり、定期昇給などはないか、あっても、ごく限られたものである。同じ職種で、横に職場移動しても、給与が上がる見込みが立たない。景気回復にともない労働市場の逼迫が始まても、フリーター職場の賃金が高騰して平均年収が軒並み500万円に近づくということは考えにくい。結局、フリーターの仕事から脱出し、500万円の年収が得られる仕事に転換することが必要だろう。

一つのルートは、非正規社員の正社員への登用である。自動車会社が期間工と呼ばれる有期雇用の従業員を正社員登用するというニュースがあった。また、1990年代以降、製造業の多くの職場で請負会社の従業員が多数働くようになったが、彼らを07年問題などで人手不足に陥った生産職場に正社員として登用していくことも考えられよう。彼らはすでに、当該職場で一定の経験を積んでおり、その経験の蓄積をその後のキャリアのなかで生かしていくことは、それほどむつかしくないだろう。

しかし、現在多くのフリーターたちが働いている職場に正社員登用の機会がどれほどあるか、定かでない。職場によっては、一部の人が管理者的な立場で正社員となることができるかもしれないが、それだけでは限界がある。それまで働いてきたのとは異なる、より高度の技能や知識を要する職場に転職していくことが必要になる可能性が高い。

その場合、フリーター時代に経験した仕事のなかで、どのような職業的能力を身につけたのか、それが次の仕事に役に立つかが問題である。それが全くといってよいほどないのであれば、彼らは、新規参入してくる後輩学卒者と同列で競争しなければならないことになる。年齢がより高いという意味では、むしろマイナス要因にしかならないとも考えられる。しかし、本当のところ、どうなのだろうか。彼らが数年にわたって、さまざまな経験を積んだ仕事のなかで、職業的能力の涵養が行われることはないのだろうか。相変わらず強い企業の新卒採用志向を見ると、これら多数の若年非正規雇用者たちが労働市場において適正な評価を受け、一人前の収入を稼げる仕事につくことができるか、不安がある。

私は、昨年から、「コールセンターの雇用と人材育成に関する国際比較調査」と題する国際共同研究に取り組み始めた。コールセンターは、契約社員や派遣社員などの肩書きで、多数の

若年非正規雇用者が働いている職場である。先日、国際共同研究のフランス・チームが来日し、共同で訪問調査を行ったが、その際、フランスで次のような興味深い議論が行われていることを知った。それは、コールセンターで営業・苦情処理などに従事するオペレーターの仕事は、相手の顔を見ないで、また時間的プレッシャーがある中で顧客の抱えている関心や問題を的確に把握し、明確な言語表現でそれへの対応を行うことを必要とするので、通常の対面での営業販売活動よりも高度の顧客対応能力が形成されるというのである。営業マンを養成するためのトレーニングとして、コールセンター業務を経験させてはどうかという意見もあるらしい。

そのような事実が日本でも確認できるかどうか、調査を進めてみないとわからない。しかし、そうした可能性を探究していくことが大事ではないかと考えている。

仁 田 道 夫

(にった・みちお 東京大学社会科学研究所教授)